

個人情報について／提出資料チェックシート

事務局使用欄	受付日	
受付番号		

申請者（法人・団体等）名	一般社団法人省エネ相談協会
--------------	---------------

ご申請の際は、「個人情報の取得と利用について」に同意が必要です。
ご提出前に本チェックシートにて書類の不足・不備等がないかをご確認ください。

1. 個人情報の取得と利用について

公募要領P.41～42「別紙 個人情報の取得と利用について」に同意の上、申請します。	✓
--	---

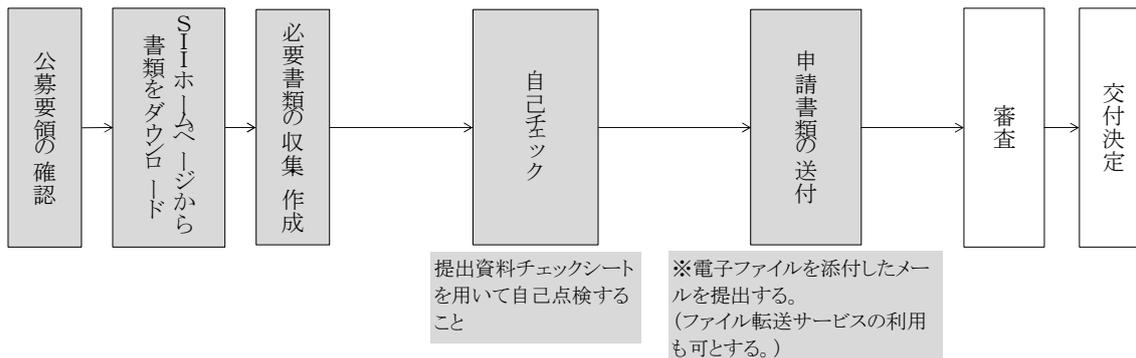
2. 提出書類の有無

- ※ 書類の有無を確認し、チェック欄のプルダウンから「○」を選択してください。
（「○」を選択するとセルが青色になります。）
- ※ No.1のエクセルデータは、1つのエクセルファイルで提出してください。
（シートをファイル内にコピーしたり別ファイルにしないでください。）

NO	提出書類	チェック欄
1	個人情報について／提出資料チェックシート	○
	交付申請書（様式第1）	
	補助事業概要説明書（別添1）	
	支出計画書（別添2）	
	専門家一覧（別添3）	
	支援対象者（予定）一覧（別添4）	
	拠点状況届出書（別添5）	
2	職員の在籍が確認できる書類 （体制に含める職員の雇用契約書、出向協定書、在職証明書、労働者名簿等の写し等）	○
3	専門家資格証明書類 （専門家の有する資格証明書、又は経歴書）	○
4	直近2期分の会計に関する報告書 （財務諸表等）	○
5	申請者の機関概要がわかる書類 （パンフレット、会社案内等）	○
6	登記事項証明書 （発行から6か月以内のもの（写し可）） （履歴事項全部証明書、又は現在事項全部証明書）	○
7	定款	○
8	消費税を補助対象とする場合の確認書類 （所轄税務署への届出書や直近2期分の課税売上が分かるもの等）	○

3. 書類提出方法

書類提出の手順



書類のまとめ方と提出方法

揃える順番

- ① 交付申請書 (Excel)
- ② 職員の在籍が確認できる書類 (PDF)
- ③ 専門家資格証明書類 (PDF、JPEG)
- ④ 直近2期分の会計に関する報告書 (PDF)
- ⑤ 申請者の機関概要がわかる資料 (PDF)
- ⑥ 登記事項証明書 (PDF)
(履歴事項全部証明書/現在事項全部証明書の写し)
※特定非営利活動法人等の場合は、都道府県に提出した最新の事業報告書等の写し (所属役員名が分かるもの)
- ⑦ 定款 (PDF)
- ⑧ 消費税を補助対象とする場合の確認書類 (PDF)

交付申請書類
事業者名.zip

データ添付



申請書類の電子ファイル

必要書類を**指定のzipファイル**に格納の上、提出すること

※ 書類の提出方法については、公募要領P.38を確認すること。zipファイルはSIIのホームページからダウンロード可能。

提出先

電子ファイルは、以下のメールアドレス宛てに送付すること。

【メールアドレス】

chiiki-pf@sii.or.jp

【件名】

(事業者名) 【交付申請書】 令和6年度 地域エネルギー利用最適化取組支援事業

【宛先】

一般社団法人環境共創イニシアチブ 省エネお助け隊事務局 宛

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

住 所 東京都中央区銀座2-16-7
銀座2丁目松竹ビル9階

申請者 名 称 一般社団法人省エネ相談協会
代表者等名 理事長 省エネ 太郎

令和6年度 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費
(地域エネルギー利用最適化取組支援事業) 交付申請書

中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費(地域エネルギー利用最適化取組支援事業)交付規程(SII-BNA240-01-240403-R。以下「交付規程」という。)第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)、中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費交付要綱(20210125財資第2号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の名称

関東地域の省エネお助け隊事業

2. 補助事業の目的及び内容

別添1 「補助事業概要説明書」による。

3. 補助事業の実施計画

別添1 「補助事業概要説明書」による。

4. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費	9,275,350 円
(2) 補助対象経費	9,275,350 円
(3) 補助金交付申請額	9,275,350 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(別紙1)

6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額(別紙2)

7. 補助事業の完了予定日

交付決定日 ~ 令和7年1月31日

(注) この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
- (2) 申請者の役員等名簿(別紙3)
- (3) その他SIIが指示する書面

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
事業費	9,275,350	9,275,350	定額	9,275,350
合計	9,275,350	9,275,350		9,275,350

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
事業費	1,159,419	3,478,256	3,478,256	1,159,419	9,275,350
合計	1,159,419	3,478,256	3,478,256	1,159,419	9,275,350

(2) 体制内に含まれる専門家

別添3の通り

(3) 体制内に含まれる自治体情報

※自治体が申請する場合は、本項は記載不要。複数地域で支援を行う場合には全ての自治体情報を記載すること。
自治体担当者に事前にコンタクトのうえ、自治体の合意のもと記載すること。

自治体1	自治体名	東京都	担当部署名	環境局 環境課	電話番号	000-1111-0000
自治体2	自治体名	神奈川県	担当部署名	環境局 環境課	電話番号	000-1111-0001
自治体3	自治体名	埼玉県	担当部署名	環境局 環境課	電話番号	000-1111-0002
自治体4	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体5	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体6	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体7	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体8	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体9	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体10	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体11	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体12	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体13	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体14	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体15	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体16	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体17	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体18	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体19	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体20	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体21	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体22	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体23	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体24	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体25	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体26	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体27	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体28	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体29	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体30	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体31	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体32	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体33	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体34	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体35	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体36	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体37	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体38	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体39	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体40	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体41	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体42	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体43	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体44	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体45	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体46	自治体名		担当部署名		電話番号	
自治体47	自治体名		担当部署名		電話番号	

(別添1)

補助事業概要説明書

3-1. 企業基盤

経営基盤の状況	前々期	純資産	123,456,789		前期	純資産	123,987,654	
		営業利益	12,345,678			営業利益	12,398,765	
		純利益	1,234,567			純利益	1,239,876	
本事業期間中の事業資金が調達できる根拠		自主財源として毎年社員企業からの約●●万円の年会費収入がある。 また今期は自主事業である●●による約●●万円の売上が見込まれる。 さらに●●銀行●●支店からの●●万円借入れについても現在相談中である。 以上により、精算払い請求ができるまでの期間に掛かる経費については、自主財源で対応可能である。						
本事業の過去実績	今年度新規申請		新規申請	今年度からの新規申請の場合は、ブルダウンで「新規申請」を選択、本事業の過去実績がある「継続事業者」の場合は、「-」を選択				
	R4年度事業	計画支援者数	15	93.3%	計画額	6,543,210		83.0%
		実績支援者数	14		実績額	5,432,100		
	R5年度事業	計画支援者数	15	66.7%	計画額	7,654,320		71.0%
実績支援者数		10	実績額		5,432,100			
本事業以外の中小企業の省エネ支援に関する実績(直近3年間)	省エネに係る中小企業等の代表的な支援事例 ※「本事業の過去実績」がある場合は入力不要 ※本事業の過去実績がない場合は、3事例必須		R5年度 東京都 金属加工業 工場・事務所棟の照明の間引き・消灯等の省エネ取組を実施していた企業に、生産設備を中心に省エネ診断をしてほしいと相談があった。診断の結果、高効率ボイラーへの更新、排気ファンインバータ活用、蒸気配管と工業炉外周部の保温対策、工場・事務所棟の照明のLED化等を提案した。提案後、中小企業の省エネ担当者が取組を実施。エネルギーコスト340万円/年の削減を達成。					
	R4年度 神奈川県 医療・福祉施設 神奈川県の医療・福祉施設より、経営改善を起点とした省エネの相談があった。診断の結果、投資改善として給湯機の高効率化更新(エコキュートへの更新を含む)、加熱設備(燃料、電気等)の高効率化更新(ヒートポンプ化等)を提案。現在フォローアップ中である。							
	R3年度 埼玉県 温泉施設 ○○○…							
本事業以外の省エネに係る中小企業等の支援実績件数		R3年度	12	R4年度	11	R5年度	15	
再エネ支援に関する知見等	再エネ支援に関する知見等 または再エネに係る中小企業等の代表的な支援事例		①知見: 中小水力、バイオマス ・中小水力: 工場・ビルの循環水、工業用水を利用した発電や農業用水路を活用した発電を検討する際の相談、現地調査(経済性、実効性)の対応が可能である。 ・バイオマス: 木質バイオマスボイラ導入を検討する際の省エネ・省CO2シミュレーションから、設備導入計画・収支計画の策定支援等への対応が可能である。 ②実績: 太陽光 自家消費のための太陽光発電設備の導入についての相談に対応した。 日射条件や設置する屋根面積を考慮しながら、設備導入に伴う原油換算削減量や投資回収年数を試算し、太陽光パネルの導入を提案した。					
	支援対応可能な再エネ種別		太陽光	水力	バイオマス			

3-2. 支援計画

支援者数の計画	R6年度事業	今年度計画支援者数	30		今年度計画額	9,275,350	
	過去実績において計画と実績に乖離がある場合の理由と、R6年度の計画が達成できる根拠・対策等 ※継続事業者の場合、直近2年間の計画と実績も記載 ※新規事業者の場合、今年度の計画を達成するための施策、根拠		【昨年度の実績で乖離がある場合】 昨年度は15者の中小企業に対して支援を行う計画であったが、昨今のエネルギー情勢等により、自主事業でのコンサルティングの業務が繁忙となり、加えて、専門家が地元自治体の施策である省エネアドバイスの事業の稼働が増え、本事業での日程調整が難航し、結果として件数は達成できなかった。 今年度は、自治体との連携を強化し、専門家の稼働を本事業に統合することとなった。また、自主事業の省エネコンサルに関しては社内での人員を強化し、今年度の計画をしっかりと遂行できる体制としている。 【今年度新規参画の事業者の場合】 自主事業である、中小企業の相談窓口では、経営的な相談や労務・税制などの相談が主であるが、過年度の相談内容の実績から、省エネの相談も少なくないことが分かっている。 経営系の専門家は、社内人材で対応可能。エネルギー系の専門家は保有するネットワークを活用して、連携を進めることで、体制を構築する。				

実施計画の現実性 ※本年度の計画を達成するための具体的な施策を記載	支援対象者の掘り起こし方法や、掘り起こしに活用できる外部団体(金融機関、その他中小企業支援機関等)とのネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> 掘り起こし方法: ●●のネットワークを重点に掘り起こし活動を実施する。具体的には、●●業の●●という支援要望や、●●のようなターゲットに対して、●●というような施策を行うことで掘り起こしに繋げていく。掘り起こし等に活用する外部団体とのネットワークについては、●●県の●●と連携しており、具体的には以下のような連携方法を講じている。 外部団体とのネットワーク: ●●県よろず支援拠点の担当者 目的・概要: 職員の●●●●は、●●県のよろず支援拠点の元職員であり、よろず支援拠点に省エネ相談があった中小企業を紹介してもらうことで協力体制を構築するため。
	専門家体制・ネットワーク	社内の専門家の数名が開東地域の技術士会に所属しているため、省エネ系専門家とのネットワークが強固。熱・電気どちらの専門家も支援計画に応じて拡充可能。R5年度は熱系専門家5名、電気系専門家7名でスタートし、各専門家の得意な業種にあわせてアサイン予定。外部専門家は石油会社・大手メーカー・ビルメンテナンス会社等のOBが多く、支援日程は支援対象者にあわせて柔軟に対応可能である。
	本事業に関する宣伝・広報に係る計画	R5年度の実績では、セミナー開催費 約10万円/回で、新規の支援申し込みが5者あった。R6年度は計2回の開催で10者の新規申し込みを見込む。また、PF事業のチラシ(約5万円)を作成し、3県の金融機関にチラシを設置予定。1都道府県あたり5件の問い合わせを見込む。

3-3. 事業スケジュール

	実施方法・実施の狙い	回数等	実施月
①セミナー関連	省エネに関するセミナーの開催を予定	2 回/年	7月、9月
②連絡会開催	支援対象者の支援活動を有効かつ効率的に行うことを目的とし、外部専門家と意思疎通を図るため、オンラインにて連絡会を実施予定	1 回/年	6月
③外部団体等打ち合わせ	自治体との連携強化を目的とした、○○県環境局環境課との打ち合わせを予定	3 回/年	6月、7月、9月

3-4. 事業実施体制

実施体制	本事業に係る職員数		6		内部専門家数	3	
	【熱】	6	【電気】	7	外部専門家数	9	
省エネに関する資格該当累計数	技術士			1	経営に関する資格該当累計数	【経営】	3
	エネルギー管理士			11		公認会計士	1
	建築士			0		税理士	1
	建築設備士			0		中小企業診断士	0
	ガス主任技術者			0		社会保険労務士	0
	電気工事士(1種)			1		司法書士	1
	電気主任技術者			1		行政書士	1
	電気工事施工管理技士			1		ファイナンシャルプランニング技能士	0
	ボイラー・タービン主任技術者			0		その他の資格等保有者および経歴書対応者	0
	管工事施工管理技士			0			
その他の資格等保有者および経歴書対応者			0				

(別添3)

専門家一覧

※1 外部専門家の場合は、専門家としての参加についてあらかじめ合意を得た者のみを記載すること。

※2 専門資格を有し、支援を実施する職員も「内部専門家」として記載すること。

申請者(法人・団体等)名 一般社団法人省エネ相談協会

専門性区分集計	
熟	6
電気	7
経営	3

※複数選択可 ※その他類する資格については「その他」を選択し、記載欄に記入 ※国家資格を保有していない場合は「経歴書参照」を選択

No.	専門家 分類	氏名		電話番号	所在地		法人番号	所属先事業者名	専門性区分	国家資格			その他資格①	その他資格②		
		姓	名		都道府県	都道府県以降の住所				エネルギー管理士	電気工事士(1種)	行政書士			司法書士	技術士
1	内部	東京	次郎	123-456-7899	東京都	中央区〇〇1-2-3	1234567890132	一般社団法人省エネ相談協会	熟	✓	エネルギー管理士					
									電気							
									経営							
2	内部	神奈川	次郎	123-456-7900	神奈川県	横浜市〇〇1-2-3	1234567890132	一般社団法人省エネ相談協会	熟							
									電気	✓	エネルギー管理士					
									経営							
3	内部	埼玉	花子	123-456-7901	埼玉県	さいたま市〇〇	1234567890132	一般社団法人省エネ相談協会	熟	✓	エネルギー管理士					
									電気	✓	エネルギー管理士	電気工事士(1種)				
									経営							
4	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	東京都	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟	✓	エネルギー管理士					
									電気	✓	エネルギー管理士	電気主任技術者				
									経営							
5	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	東京都	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟	✓	エネルギー管理士					
									電気	✓	エネルギー管理士					
									経営							
6	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	東京都	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟							
									電気							
									経営	✓	行政書士	ファイナンシャルプランニング技能士(1級)	司法書士			
7	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	神奈川県	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟	✓	エネルギー管理士					
									電気	✓	エネルギー管理士	電気工事施工管理技士				
									経営							
8	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	神奈川県	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟							
									電気	✓	エネルギー管理士					
									経営							
9	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	神奈川県	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟							
									電気							
									経営	✓	ファイナンシャルプランニング技能士(1級)					
10	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	埼玉県	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟	✓	エネルギー管理士					
									電気							
									経営							
11	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	埼玉県	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟							
									電気	✓	技術士					
									経営							
12	外部	〇〇	〇〇	00-0000-0000	埼玉県	〇〇〇〇〇〇	111111111111111	株式会社〇〇	熟							
									電気							
									経営	✓	公認会計士	税理士				

(別添4)

支援対象者(予定)一覧

※1 事業要件である拠点^{※2}を有する都道府県は7者以上(複数の都道府県を支援する場合は、拠点以外の都道府県は5者以上)の中小企業等を支援すること。
 ※2 支援を予定する中小企業等名は、具体名が挙げられる場合は企業名を記載し、特定できない場合は「個社未定」と記載すること。

申請者(法人・団体等)名	一般社団法人省エネ相談協会	計画支援対象者数	30
支援実施の可能性 選択項目	◎: 支援の実施について、同意が取れている	計画支援事業所数	30
	○: 本事業の説明を行い、今後実施の意向を確認する	個社未定	17
	△: 本事業について、今後説明する予定	未定割合	57%

↓同一中小企業等の複数事業所を支援する場合、全ての所在地を記載

No.	支援対象者 (予定)名 ^{※2}	事業所名	代表者名	所在地		業種	掘り起こし 属性	支援実施の 可能性
				都道府県	都道府県以降の住所			
1	株式会社A	〇〇	△△	東京都	港区〇〇	農業、林業	PF事業者による開拓	◎
2	株式会社B	〇〇	△△	東京都	千代田区〇〇	建設業	PF事業者による開拓	◎
3	株式会社C	〇〇	△△	東京都	新宿区〇〇	運輸業、郵便業	自治体からの紹介	○
4	株式会社D	〇〇	△△	東京都	渋谷区〇〇	金融業、保険業	金融機関からの紹介	○
5	株式会社E	〇〇	△△	東京都	江東区〇〇	生活関連サービス業、娯楽業	専門家からの紹介	○
6	個社未定1	個社未定	△△	東京都				△
7	個社未定2	個社未定	△△	東京都				△
8	個社未定3	個社未定	△△	東京都				△
9	個社未定4	個社未定	△△	東京都				△
10	個社未定5	個社未定	△△	東京都				△
11	個社未定6	個社未定	△△	東京都				△
12	個社未定7	個社未定	△△	東京都				△
13	個社未定8	個社未定	△△	東京都				△
14	個社未定9	個社未定	△△	東京都				△
15	個社未定10	個社未定	△△	神奈川県				△
16	個社未定11	個社未定	△△	神奈川県				△
17	株式会社G	〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	複合サービス事業	PF事業者による開拓	◎
18	株式会社H	〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	卸売業、小売業	PF事業者による開拓	○
19	株式会社I	〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	宿泊業、飲食サービス業	専門家からの紹介	○
20	株式会社J	〇〇	△△	神奈川県	横浜市〇〇	医療、福祉	その他団体等からの紹介	○
21	個社未定12	個社未定	△△	神奈川県				△
22	個社未定13	個社未定	△△	神奈川県				△
23	個社未定14	個社未定	△△	埼玉県				△
24	株式会社L	〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	卸売業、小売業	PF事業者による開拓	◎
25	株式会社M	〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	教育、学習支援業	PF事業者による開拓	◎
26	株式会社N	〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	生活関連サービス業、娯楽業	PF事業者による開拓	◎
27	株式会社O	〇〇	△△	埼玉県	さいたま市〇〇	金融業、保険業	自治体からの紹介	○
28	個社未定15	個社未定	△△	埼玉県				△
29	個社未定16	個社未定	△△	埼玉県				△
30	個社未定17	個社未定	△△	埼玉県				△

(別添5)

拠点状況届出書

申請者(法人・団体等)名
一般社団法人省エネ相談協会

■ 拠点情報 No.1

拠点名	拠点住所	電話番号
東京本部	東京都東京都中央区銀座2-16-7	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい いいえ

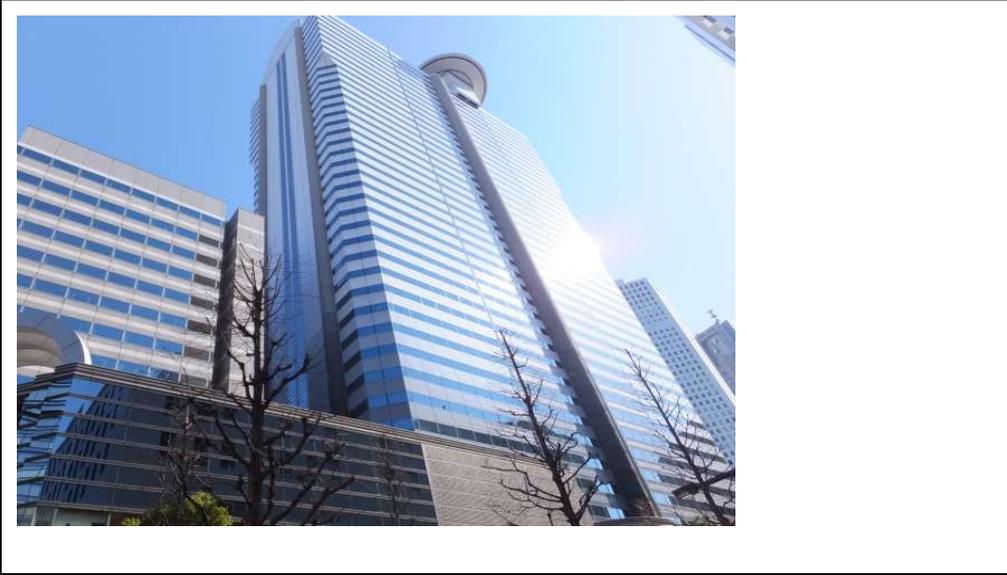
■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい いいえ

■ 外観写真欄

※ポータルサイトに掲載されますので、申請者の拠点の外観であることが分かる写真



■ 拠点情報 No.2

一般社団法人省エネ相談協会

拠点名	拠点住所	電話番号
神奈川支部	神奈川県神奈川県横浜市〇〇1-2-3	00-0000-0000

■ 同意確認

法人登記されている住所と拠点の場所が一致しない場合、拠点の住所に在する管理者から補助事業者の住所として公表許可を得ているか

はい いいえ

■ 活動体制確認

当該拠点では、本事業の事業活動を行うための適切な事務処理体制を有し、適正に本事業の進捗管理ができるか

はい いいえ

■ 外観写真欄

※ポータルサイトに掲載されますので、申請者の拠点の外観であることが分かる写真

